

# 海外出張報告書

令和7年12月25日

名古屋市会議長  
西川 学 様

名古屋市会議員

村瀬 きよみ	上村 みちよ
吉田 茂	久野 美穂
月森 たくや	中村しゅうへい
おかげ 千恵	中里 高之
田中里佳	田辺 雄一
松井よしのり	

令和7年7月2日付の議決に基づき、令和7年8月24日から8月30日までの間、名古屋市会アジア視察団としてジャカルタ首都特別州、ホーチミン市に出張しましたので、その概要をご報告します。

# 海外出張報告書

名古屋市会アジア視察団



令和7年8月24日（日）～8月30日（土）

## 目 次

○ 観察団名簿	1
○ 日程表	3
○ 訪問国の概要	4
○ はじめに	7
1 インドネシア共和国	9
(1) J N T O ジャカルタ事務所【観光文化施策調査】	9
(2) J E T R O ジャカルタ事務所【産業経済状況調査】	27
(3) ダルマプルサダ大学【教育施策調査】	43
(4) インドネシアオリンピック委員会【大規模スポーツ大会関係施策調査】	57
2 ベトナム社会主義共和国	70
(1) J E T R O ホーチミン事務所【産業経済状況調査】	70
(2) ホーチミン市文化スポーツ局【大規模スポーツ大会関係施策調査】	81
(3) 戦争証跡博物館【平和関係施策調査】	92
(4) J I C A ホーチミン出張所【都市交通施策調査】	108
○ おわりに	120
[参考資料]	
・ 事前勉強会	121
・ 議決	122

## 名古屋市会アジア視察団 名簿

---

【団長】 田辺 雄一 (公明党名古屋市会議員団)

【副団長】 中里高之 (自由民主党名古屋市会議員団)

久野美穂 (名古屋民主市会議員団)

【団員】 田中里佳 (名古屋民主市会議員団)

松井よしのり (自由民主党名古屋市会議員団)

吉田茂 (自由民主党名古屋市会議員団)

上村みちよ (自由民主党名古屋市会議員団)

村瀬きよみ (自由民主党名古屋市会議員団)

おかげ千恵 (公明党名古屋市会議員団)

中村しゅうへい (公明党名古屋市会議員団)

月森たくや (公明党名古屋市会議員団)

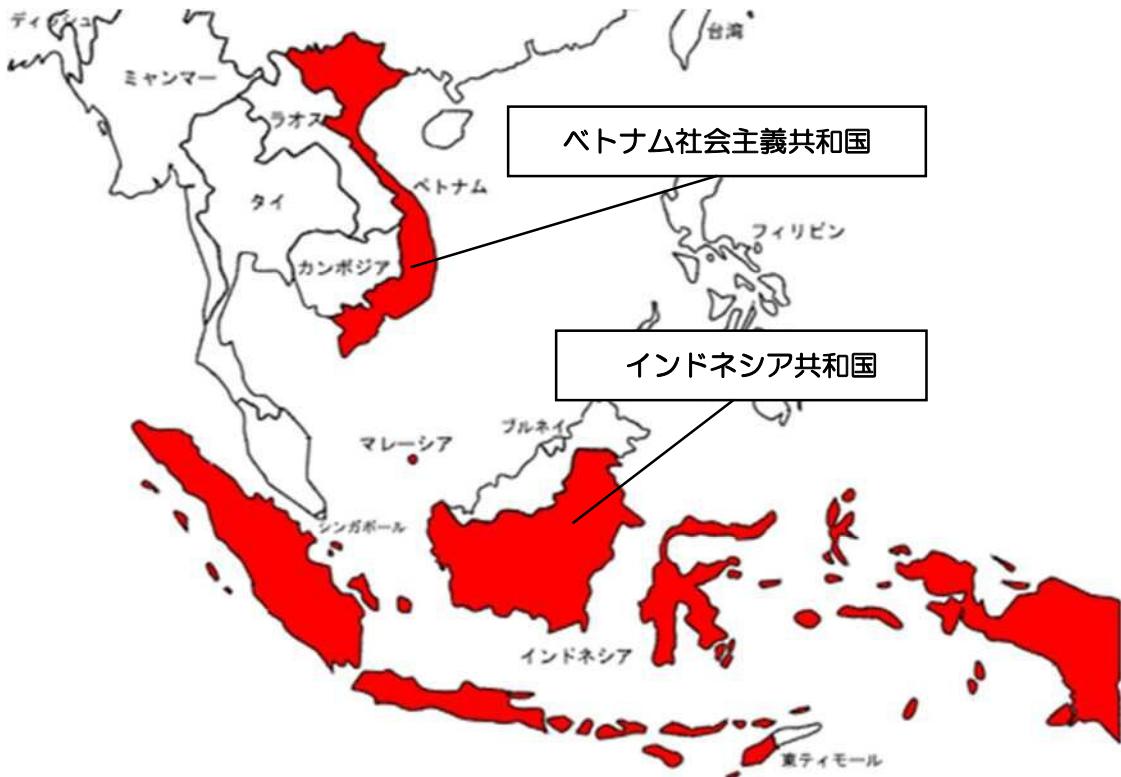
団長 	副団長 	副団長 
田辺 雄一	中里 高之	久野 美穂
		
田中 里佳	松井 よしのり	吉田 茂
		
上村 みちよ	村瀬 きよみ	おか 千恵
		
中村 しゅうへい	月森 たくや	

## 日 程 表

---

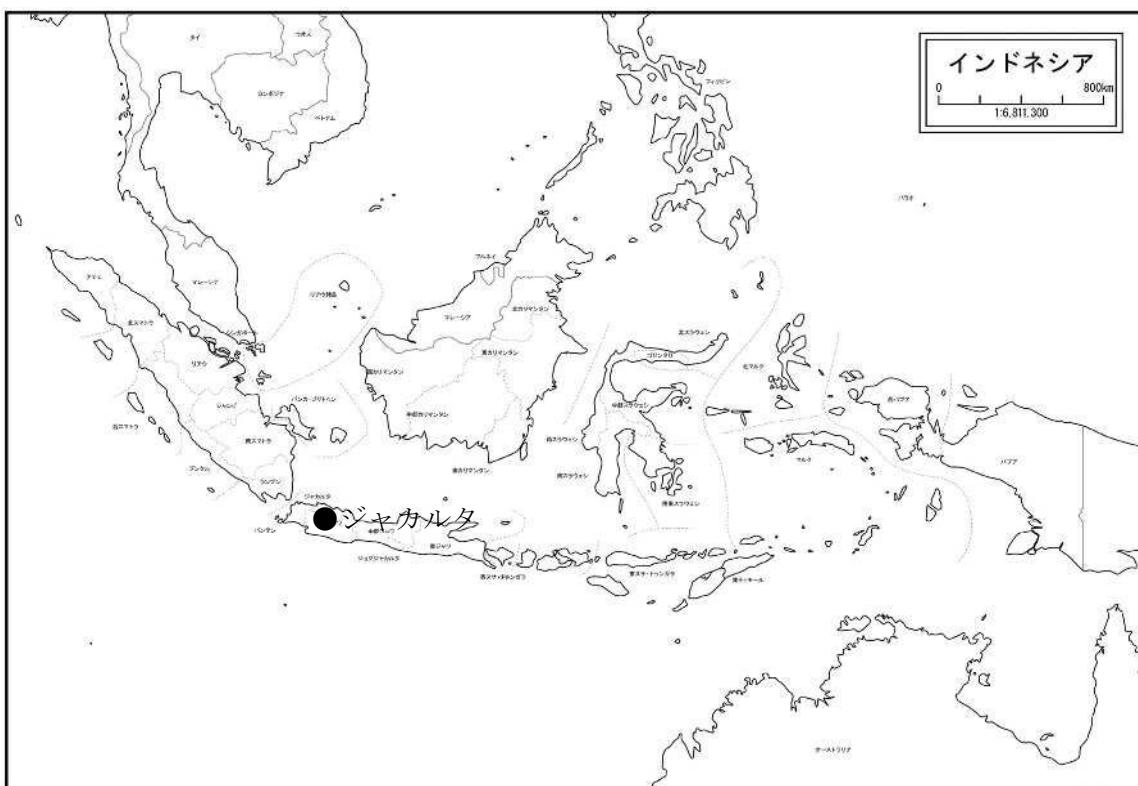
日付	地名・空港	日 程
8月24日 (日)	中部国際空港 発 成田国際空港 着 成田国際空港 発 スカルノ・ハッタ国際空港 着 (ジャカルタ)	【ジャカルタ泊】
8月25日 (月)	(ジャカルタ)	観光文化施策調査 (JNTO ジャカルタ事務所) 産業経済状況調査 (JETRO ジャカルタ事務所) 教育施策調査 (ダルマップルサダ大学) 【ジャカルタ泊】
8月26日 (火)	(ジャカルタ)	大規模スポーツ大会関係施策調査 (インドネシアオリンピック委員会) 【ジャカルタ泊】
8月27日 (水)	(ジャカルタ) スカルノ・ハッタ国際空港 発 タンソンニヤット国際空港 着 (ホーチミン)	【ホーチミン泊】
8月28日 (木)	(ホーチミン)	産業経済状況調査 (JETRO ホーチミン事務所) 大規模スポーツ大会関係施策調査 (ホーチミン市文化スポーツ局) 【ホーチミン泊】
8月29日 (金)	(ホーチミン)	平和関係施策調査 (戦争証跡博物館) 都市交通施策調査 (JICA ホーチミン出張所) 【ホーチミン泊】
8月30日 (土)	タンソンニヤット国際空港 発 成田国際空港 着 成田国際空港 発 中部国際空港 着	

## 訪問国の概要



<b>インドネシア 共和国</b> 	<p>〔面積〕 約192万平方km（日本の約5倍） 〔人口〕 約2.79億人          〔言語〕 インドネシア語 〔宗教〕 主にイスラム教          〔民族〕 約1,300（ジャワ人、スンダ人、マドゥーラ人等）          〔政体〕 大統領制、共和制 〔元首〕 プラボウォ・スピアント大統領          〔主要産業〕 製造業、卸売・小売、農林水産業          〔対日貿易〕 （輸入）34,116億円（一般機器・原子炉・ボイラ等）                            （輸出）20,251億円（鉱物性燃料、鉱石、スラグ等）</p>
<b>ベトナム 社会主義共和国</b> 	<p>〔面積〕 32万9,241平方km（日本の約0.88倍） 〔人口〕 約1億30万人          〔言語〕 ベトナム語 〔宗教〕 仏教、カトリック、カオダイ教他          〔民族〕 キン族（越人）約86%、他に53の少数民族          〔政体〕 社会主義共和国 〔元首〕 ルオン・クオン国家主席          〔主要産業〕 サービス業、鉱工業・建築業、農林水産業          〔対日貿易〕 （輸入）216.4億ドル（コンピュータ・電子機器等）                            （輸出）233.2億ドル（縫製品、輸送機器、機械設備等）</p>

## インドネシア共和国



### ジャカルタ（ジャカルタ首都特別州）

ジャカルタはインドネシア共和国の首都である。

人口は1,000万人を超えており、東南アジア諸国連合（ASEAN）の事務局も置かれている、東南アジア有数の都市である。また、人口の8割以上がイスラム教徒である。

インドネシアの中でも人口が集中し、購買力もあるジャカルタには、日系企業が多く進出している。

2018年には、同国のパレンバンと共にアジア競技大会を開催している。

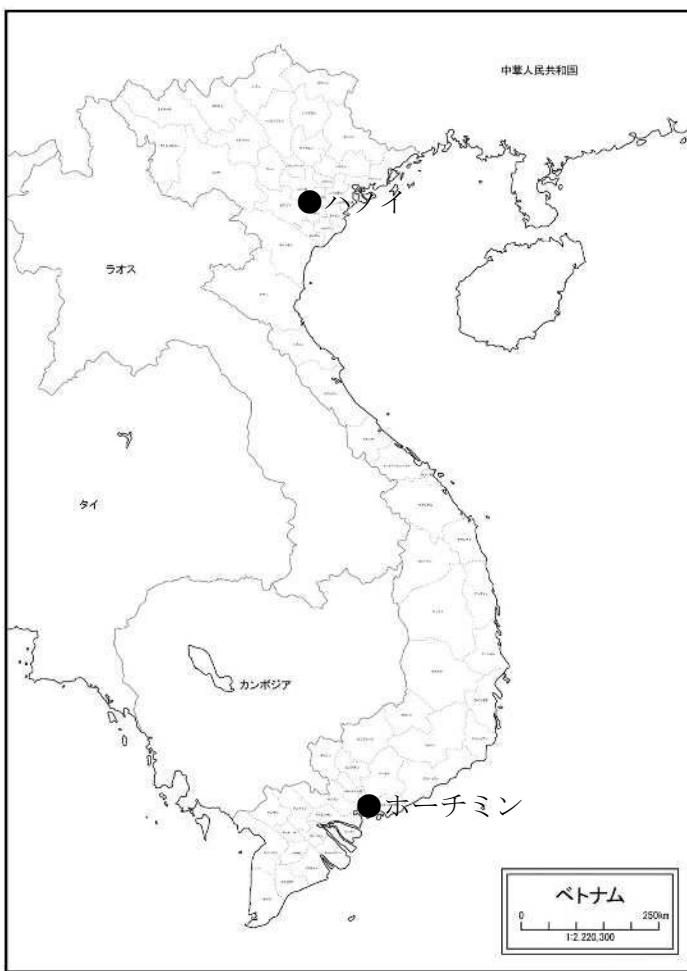
行政区画としては、5つの行政区（中央ジャカルタ、東ジャカルタ、西ジャカルタ、南ジャカルタ、北ジャカルタ）と、セリブ諸島に分かれている。

日本では、東京都が1989年にジャカルタの姉妹都市となっている。

人口：約1,056万人

知事：プラモノ・アヌン

## ベトナム社会主義共和国



### ホーチミン（ホーチミン市）

ホーチミンは、ベトナムで最も人口が多い都市である。

南北統一をきっかけに、1975年に旧称のサイゴンからホー・チ・ミン初代国家主席にちなんで「ホーチミン市」に改名された。

地方議会としての機能を有する「人民評議会」と、地方行政機関としての機能を持ち、人民評議会の執行機関となる「人民委員会」が設置されている。

ベトナムで最大の経済都市であり、金融、製造、輸送、流通、輸出いずれの分野においても国内でシェアが最も大きい。2024年には、ベトナム初の地下鉄であるホーチミンメトロが開業している。

日本では、大阪府がホーチミン市の姉妹都市である。

人口：約1,400万人

市長：グエン・ヴァン・ドゥオック

## はじめに

---

名古屋市会アジア視察団は、令和7年8月24日から8月30日までの7日間にわたり、インドネシア共和国のジャカルタ及びベトナム社会主義共和国のホーチミンを訪問した。

最初の訪問国であるインドネシア共和国のジャカルタにおいては、まず、8月25日にJNTOジャカルタ事務所を訪問し、現地の訪日インバウンドを中心に観光文化施策に関する調査を行った。

次に、JETROジャカルタ事務所において、インドネシアにおける貿易に係る事業や、地域経済の関連事情の調査を行った。

その後、1986年に「インドネシア元日本留学生協会」の協力のもと設立されたダルマプルサダ大学を訪問し、大学施策・産業人材育成施策について調査するとともに、大学内の視察も行うことで、関係者との活発な意見交換や交流を行うことができた。

8月26日は、2018年に第18回大会として、ジャカルタ、パレンバンの2都市の共同でアジア競技大会を開催したインドネシアオリンピック委員会を訪問し、2026年に本市で開催が予定されている第20回アジア競技大会も見据えた大規模スポーツ大会関係施策について調査を行った。調査においては、過去のアジア競技大会開催に携わった関係者から様々な説明や体験談を受けたのち、ネットワーキングランチにおいても活発な意見交換を行った。その後、実際にアジア競技大会の会場として使用された、Jakarta International Equestrian Park Pulomas（馬術競技場）やJakarta International Velodrome（自転車競技場）、Gelora Bung Karno Sports Complex（メイン会場）の視察も行うことができた。

8月27日にはインドネシア共和国を発ってベトナム社会主義共和国のホーチミンに移動し、翌8月28日には、JETROホーチミン事務所を訪問し、ベトナムにおける貿易に係る事業や、現地の地域経済の関連事情の調査を行った。

その後、ホーチミン市文化スポーツ局を訪問し、大規模スポーツ大会関係施策調査として、2026年に本市で開催が予定されている第20回アジア競技大会の実施種目にも採用されているeスポーツの振興について、eスポーツ市場が急成長しているベトナムにおける状況の調査を行った。

8月29日は、ベトナム戦争とその影響に関する展示物を体系的に研究、収集、保存、展示している戦争証跡博物館を訪問し、館内の展示物等を視察するとともに、平和関係施策に関する調査や関係者との意見交換を行った。

最後に、JICA ホーチミン出張所を訪問し、都市交通施策調査として、JICA の円借款事業により、日本企業が現地機関と協働し、2024 年 12 月に開業したホーチミンメトロに関する説明を受けたのち、実際にホーチミンメトロの駅に赴き、駅設備の説明を受けるとともに、ホーチミンメトロに乗車するなどの視察も行うことができた。

以下、各都市における調査の概要を日付順に報告する。



- ・視察団は、8月24日の早朝に中部国際空港を出発し、成田国際空港での乗り継ぎを経て、インドネシア共和国のスカルノ・ハッタ国際空港に到着した。
- ・翌8月25日より、早速、第一の訪問先である JNTO ジャカルタ事務所へ向かった。

## 1 (1) JNTO ジャカルタ事務所【観光文化施策調査】

◆調査日：令和7年8月25日(月)

◆対応者：畠中 環氏 (JNTO ジャカルタ事務所長) ほか



### 《調査目的・概要》

日本へのインバウンド需要は過去最高の旅行者数・消費額となっており、本市では、中部圏の観光地への周遊拠点となる高いハブ機能を有していることから、中部圏の成長をけん引する「広域交流都市」として名古屋を広域交流の拠点とする滞在型・周遊型の観光施策を進めている。名古屋への誘客を目指して、セミナー・商談や現地イベントでのPRなど、観光プロモーションに取り組んでいるところである。

インドネシアにおいては、日本のAKB48の姉妹グループとして2011年にデビューしたJKT48がジャカルタの劇場で活躍中であり、卒業生もインドネシアにおいて芸能活動を続けている。また、1980年代から日本のアニメが放送され、日本の漫画・アニメは世代を問わず定着しており、大型書店の漫画コーナーには、インドネシア語に訳された日本の漫画が多数並ぶな

ど、日本文化への関心は高い。今回、JNTO ジャカルタ事務所を訪問する機会が得られたことから、本市の観光文化施策の参考とするため、現地での訪日インバウンドの現状について調査を行うものである。

はじめに JNTO ジャカルタ事務所の畠中所長より、インドネシアにおける訪日インバウンドの現状等についての丁寧な説明をいただき、インドネシアや名古屋市の観光文化施策等について、活発な意見交換のもと有意義な時間となった。その概要は、以下のとおりである。

#### <田辺団長>

おはようございます。私は名古屋市会アジア視察団の団長の田辺雄一でございます。

本日は、我々視察団のためにこのような場を設けていただきましてありがとうございます。

この度はJNTO ジャカルタを訪問させていただきまして、観光文化施策について調査をさせていただきたいと思っております。

JNTO ジャカルタでは、インドネシアにおける、訪日インバウンド拡大に向けた多くの取組をされていると伺っております。



インドネシアでは、日本のアイドルグループである AKB48 の姉妹グループの、JKT48 が活躍しており、また、日本の漫画・アニメといったサブカルチャーも大変人気を博しているとも伺っております。テレビでもジャカルタの大学において大学祭か何かで、アニメ、コスプレやカラオケなどがすごく盛り上がっている光景の放送を見ました。親日国だというふうに聞いておりますので、ぜひそういうことの発信などもお聞きしたいと思い、この機会をいただきました。

また、インドネシアは、若い年齢の方が多いというふうに聞いておりまして、将来的な訪日インバウンドの成長を期待できるものと考えているところでございます。

名古屋市としては、9月にスナヤン地区で開催されるジャカルタ日本祭りでのPRも予定していると聞いておりますので、いろいろお世話になっていると思いますが、本日は、インドネシアにおける訪日インバウンドなどについて、様々なお話を伺いたいと考えておりますのでどうぞよろしくお願ひいたします。

## &lt;畠中所長&gt;

私は、日本政府観光局ジャカルタ事務所の畠中と申します。よろしくお願いいいたします。

皆様お忙しい中、お時間をとっていただきまして、こちらにわざわざお越しいただきまして、どうもありがとうございます。

まさに今おっしゃられた通り、インドネシア市場は非常にポテンシャルの高い市場となっております。

コロナ前の2019年で年間41万人のお客様が日本に来てくださっていたのですけども、2023年の段階で43万人と、コロナ前を超える人が来てくれて、去年2024年は52万人と過去最多の数となっております。

今年はそれを上回る勢いでもうすでに来てくれているので、今後ますます、日本に来てくださる方々が多くなると思っております。

これから説明させていただきますが、いわゆるゴールデンルートと呼ばれる東京・京都・大阪のラインに人が多く行っています。そういう意味では、名古屋はルートの中にありますし、今後我々も、もっと来ていただきたい場所であると考えております。

インフルエンサー商戦でも、愛知のほうに行かせていただきますし、あとジャカルタ日本祭りですね、我々も出展いたしますので、一緒にオールジャパンで盛り上げていきたいと考えておりますし、非常に今日の意見交換を楽しみにしておりました。

皆様のいろいろなご意見もお伺いできればと思っております。どうぞよろしくお願いいいたします。

それでは概要を説明させていただきます。

我々日本政府観光局ですけれども、世界に27拠点持っておりますし、日本の観光プロモーションをしている団体となっております。

インドネシアのキーワードとして、平均年齢32歳と非常に若く、人口ボーナス期がまだまだ続きますので、今、中国が競合として上がってきてているのですけれども、日本はこういった方々に本当に一番人気の観光地の1つというの間違いないです。非常に親日ですし、日本語学習者数も中国に次いで世界2位の数というのもありますし、ポテンシャルが高い所です。



畠中 JNTO ジャカルタ事務所長▲

ムスリム、イスラム教の方々が9割となっているのですけれども、人や地域にもよりますが、すごくおおらかな方々が多くて、マレーシアとか中東のムスリムとはちょっと違うといいますか、お酒とか豚とか、使っている、使っていないというのをきちんと示してあげた上で、あとは自分で判断をするっていうのがよいのかなというふうに思っております。

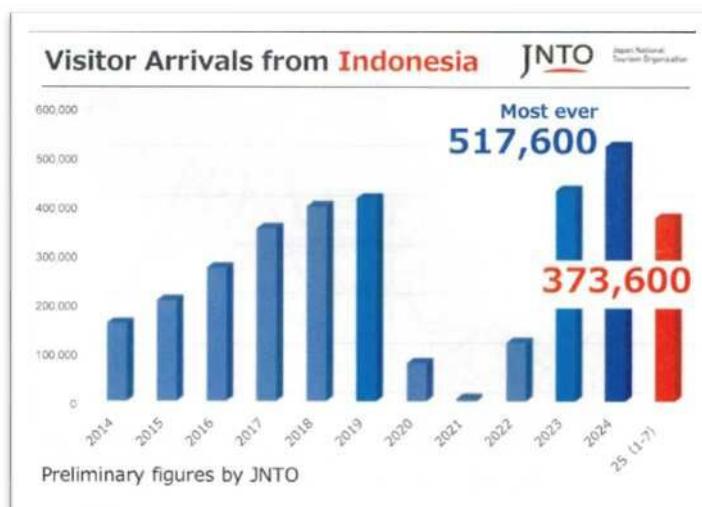
ですので、場所によっては、お皿とかキッチンとか全部分けてムスリム専用のところを用意してくれというような国もありますが、インドネシアは、基本的にはそういうのはあまり気にしなくて、自分が食べない、飲まないという人の隣で豚肉を食べたりお酒を飲んでいたりしても、あなたはあなた、私は私という形です。

お酒を飲む方も意外といらっしゃったりします。教えの中で酒を飲んではいけないとは書いていなくて、お酒を飲んで心を持って行かれてしまうことがよくないと書いてあるので、そこの解釈というか、そういった所も人それぞれの判断があるので、我々としても、とにかく正しいことを伝えて、あとは選んでねというやり方をしています。

訪日外国人旅行者数の政府目標ですけども、世界からの数として、2030年までに6,000万人という目標がございます。2024年の実績としては3,687万人でした。

この資料は、インドネシアから日本に来た数となっております。先ほど申し上げたとおり、約52万のお客様が去年いらしたのですけれども、すでに7月までもう37万人を超えているお客様が来てくださっているので、今年はこの数、去年の数を超えると考えております。

次に、インドネシアの方が日本にどんなシーズンに来ているのかをまとめてみました。



大きく4つ、ピークシーズンがございまして、桜のシーズンがすごく人気です。

日本のことを桜の国と紹介されることが多いので、桜=日本だっていうぐらいイメージが強いです。

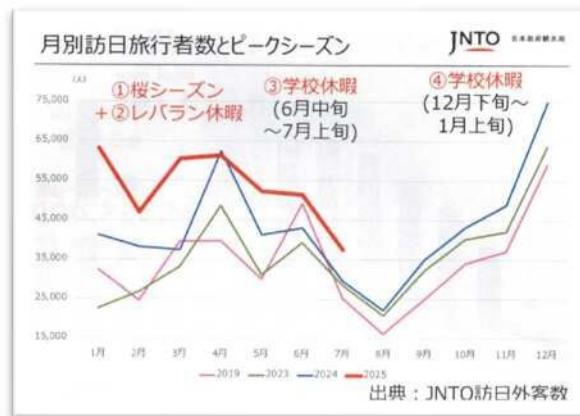
あとは家族旅行が非常に多いので、時期としては6月、7月の学校休暇、それから年末年始のあたりが多いです。先ほども申し上げました

とおりムスリムの方が多いので、イスラム教の方はラマダンという断食の時期が1ヶ月あります。毎年11日ずつ前にずれていくのですけれども、その断食の時期が終わったレバラン休暇というまとまった休暇のときに、かなり日本に来てくださる方が多いという形になります。今はそのずれていくレバラン休暇が桜のシーズンと重なっているので、そういった意味でかなり、3月、4月のお客様がすごく増えているという形で、大体いつも、レバラン休暇が始まる1週間ぐらい前から、どんどん日本に来る人たちが増えてくるというような状況となっています。

次に航空路線の状況ですけれども、今、残念なことに、東京にしか直行便が飛んでいないという状況です。かつて中部ですとか、あと関空とか、福岡にガルーダが便を飛ばしていた時期もあったのですけれども、今はそれがなくて、羽田と成田のみとなっております。

ただ、コロナ前と比べてまだ7、8割しか直行便の数が戻っていないのに、過去最多の人が来てくださっている理由としては、シンガポールや香港といったところを経由して入ってきているということです。直接は東京にしか来られないけれども、経由すれば北海道とか大阪にも入れるということもあって、そういった経由便を使って日本に来る人は増えているという形です。

続いて査証についてもお話ししたいと思います。2014年からインドネシアについては、条件付きで査証が免除となっております。まずICチップが入った旅券であるというのが条件としてあるのですけれども、それをもって、さらに大使館に対して事前登録をする。その登録をすれば最長3年もしくはそのパスポー



訪日航空路線の現状1			
【直行便運航便数の推移：東京便のみ】			
月	運航便数	コロナ前比	直行便運航社数
コロナ前	58便/週	-	3社
25年6月	43便/週	▲26%	3社

【直行便と経由便割合：経由便は約4-5割】	
月	25年7月
直行便：経由便	64% : 36%
主な経由先と割合	シンガポール/香港10%・マレーシア5%・フィリピン4%・中国2%・韓国/米国2%

トの期限が切れるまでは、1回あたり最大15日間、査証なしで日本に来られるという形になります。

2023年の3月から、この事前登録が、実際に登録手続きを行う場所へいかなくても、スマホなどからオンラインで可能になったということもありまして、かなり増えていると感じております。

一般の観光と思われる短期滞在査証が半減しているのに、日本に来る数は増えているっていうところからも、査証免除できている人たちが増えているのではないかというふうに我々は考えております。



観光で行ってみたい日本の地域ですけれども、最初に申し上げたとおり、やはりゴールデンルートといわれる東京・大阪、そのあたりや北海道とかですね、そのあたりが人気となっております。ただ、中部も行きたいという方は一定数いて、全国7位となっています。我々が旅行博などを開催しますと、いらっしゃるお客様も、日本に関心のあるお客様は既に日本に行ったことがある方もいるので、そうすると、東京・大阪・京都以外の場所は何かいいところはないのか、そのあたりは混んでいるし、もう行ったから違うところに行ってみたいという声が多く聞こえるので、我々としても、全体の7割、8割は、そのような場所をお伝えして、オーバーツーリズムの話もありますから、日本の新たな魅力を伝えて、よりいろいろなところに行っていただくように取組を進めているという状況です。



<議員>

割と沖縄が不人気ですね。

<畠中所長>

沖縄が南国というところで、ちょっと重なってしまっているところがあるよ

うです。大都市とかを見たいっていう人たちが結構多いです。

ただ、沖縄は今インドネシアで文化の発信などをよくしているので、沖縄の認知度としては非常に上がってきているというデータは出ております。

#### <議員>

つまり、第2の選択肢として中部は結構、魅力やポテンシャルがあると。

#### <畠中所長>

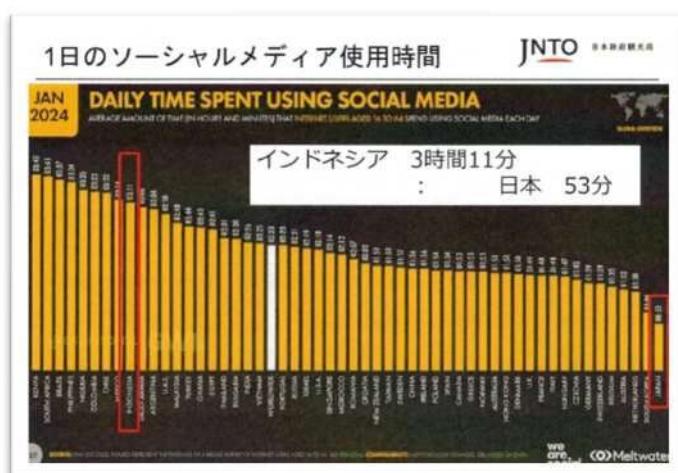
あると思います。ジブリパークも人気がありますし、あと名古屋城とか日本的なものも人気があるので、そういうものがあるんだということを伝えることで、どんどん来てくれる可能性は高いと思っています。

ただ、インドネシアの方は、東アジアの人などと比べると、圧倒的に日本の地理がよくわかってないんです。私たちもインドネシアのどの都市がどこにあるかって正直わからないと思うんですけども、それと同じで、位置関係がわかっていない。そのため、東京からどういうふうに行って、何を食べて、どんな体験ができるというモデルルートを示してあげると、それをそのまま旅行会社のツアーアーとして使ってくれたりとか、自分で行く人たちもそのルートを参考にして行ったりとか、ことが多いです。コンテンツだけ示しても、楽しそうだけどう行けばいいのかわからない、となってしまうので、我々としても注意しながらプロモーションしています。まず、どうやって行くんだということを必ず伝えるように注意しているところです。

SNSについてです。インドネシアの方の1日のソーシャルメディアの使用時間は非常に長いです。日本が53分であるのに対し、インドネシアは3時間11分と、日本の3倍ぐらい見ていくというデータがございます。

SNSでコメントを残す方はすごく多くて、ここにはどう行けばいいのかとか、そういったことをSNSでやりとりをするケースがかなりあります。

そのため、我々としてもいろいろなプロモーション方法がありますけれども、インフルエンサーとか、そういうSNSで発信してくれるような人、特に旅行に特化している人たちがいらっしゃいます。そういう人たちのフォロワーは旅行に行きたい人や旅行に興味がある人たちなので、そういう



たSNSでいろんな魅力を発信してもらうと、そこに具体的な質問が発生したりして、行きたいっていうふうになっていくことがございます。

SNSでどういったものが人気かということをまとめてみました。

まず四季です。こちらには雨季と乾季しかないので、四季の美しさっていうのは本当に魅力となっております。

特に春の桜、秋の紅葉で、冬の雪ですね、特に雪が見たい、雪で遊びたいというのはすごくニーズが大きいです。

あとは一面のお花畠もすごく人気があります。あと何といつてもやっぱり漫画・アニメ。日本の漫画・アニメで育っている人がかなりいます。ジブリパークも話題ですし、ガンダムも人気ですし、そういうのがすごく話題になっています。

また、先ほども少し申し上げましたが、やはり日本的であることとか、写真映えするものというのがすごく人気があります。神社とかお寺とかといったものを——ムスリムの方がが多いから避けるのではないかというふうに心配される方もいらっしゃるんですけれども——日本のお城とか仏像とか、そういうものを日本的でクールだっていう反応がすごく多くて、そこは全く宗教の違いとかを気にしないで、観光コンテンツとして推せるものだと考えていただいてよろしいかなと思います。



### <議員>

皆さんご存じではないと思いますが、千種区の桃巌寺というところに実はすごく大きい大仏があります。表通りから見えないのですが、知る人ぞ知るところです。

### <畠中所長>

そういうみんなが知らないところを知りたいっていう人もいますので、すごく素敵だと思います。

## &lt;議員&gt;

やはり名古屋は名古屋城と熱田神宮。熱田神宮は今、再開発を東側でしています。名古屋鉄道という、名古屋の鉄道会社がちょっとした日本的な長屋みたいなお店を作つて、それがすごく人気になっています。

そのすぐ隣ぐらいに、名古屋が広大な土地を持っているんです。そこを再開発して、熱田神宮に来る観光客を広めようというようなことを今進めています。リニアが開通するまでには、観光都市としての基盤をしっかりと作れるよう、今、整えています。熱田神宮でやる結婚式は、本当に一見の価値があります。



## &lt;畠中所長&gt;

熱田神宮は私も行かせていただいて、ひつまぶしを食べさせていただきました。本当に雰囲気もすてきですし、おいしいですし、名古屋にしかない食べ物というのがあると思います。やはりここでしかないものというのは皆さんすごく欲しがる情報なので、うまくPRすればもっともっと来てくださると思っています。

和牛とかはすごく人気がありますし、お寿司もそうですが、そういった日本のものって、これからジャカルタでショッピングモールとかに行かれると、3分の1ぐらい日本食のお店だったりすることもあるって、かなり日本食が人気なので、その中でも名古屋でしか食べられないということを、うまく伝えられれば刺さると思います。

## &lt;議員&gt;

名古屋にしかない食べ物はどんな印象ですか。



## &lt;畠中所長&gt;

味噌カツなどはおいしいと思います。

## &lt;議員&gt;

あとは名古屋コーチンっていうところも有名です。名古屋コーチンの手羽先

や味噌鍋と、何と言っても親子丼。名古屋城の脇の金シャチ横丁というところでも食べられます。実は名古屋コーチンは名古屋で育てていないんですけどね。チーン店でも親子丼を出していますけど、それとは格段に値段も味も違います。

<議員>

ひつまぶしも味噌カツも、世界とか日本でも有名になっているんだけど、私は、名古屋の人間からすると有名な味噌カツ店で食べるには至流だと思っているんです。小さいお店でも立派な味噌カツが出たりとかするので、そういう所で食べるのも結構通かなと思います。



<畠中所長>

インドネシアの方は、日本人から、あなたの好きな店はどこというのを聞くのがすごく好きで、我々の旅行博に神戸市さんが出てくださって、神戸ビーフのお店をマップにして、ここにこういうお店がありますというふうに示したら、それに対して、あなたが好きな一番いいお店はどこだと思うのか、というのをすごく聞かれます。

そのため、やはり日本に住んでいる人が好きなところに行きたいっていうのはすごくあるみたいです。おしゃるとおり、世界的に有名になっているところはもちろんそれなりに魅力はもちろんあるから人気になったんだと思うんですけど、地元の人しか知らない店とかもニーズがあります。

<議員>

それなら、きしめんとかも名古屋で食べた方がいいです。長野の野沢菜も長野県で食べるとおいしいのに、名古屋で食べるとこんなに美味しいなかったかなって思います。やっぱりそこの空気や雰囲気で違ってくると思います。

<畠中所長>

そういう話をジャカルタ日本祭りとかでもされるといいと思います。本当に日本好きな方々集まりますので、インドネシアの方にとってみると、日本の人にとて当たり前のものがすごく魅力だったりします。

情報発信というところで、我々がQRコードとかで、フェイスブックとかインスタグラムとか、あとムスリムの方向けに、そういう情報をまとめたものとかをインドネシア語で発信しているものもあります。

消費のお話もさせていただきますと、2030年の目標値で、インドネシアだけじゃなくて世界中からですが、消費額15兆円、消費単価25万円という、目標値があります。

インドネシアの話にいきますと2019年のコロナ前と比べて2024年はプラス122.4%で、かなり伸びているという形です。

次に国際航空券以外で、日本でどのくらいお金を落してくれているかというのを見たときに、2024年はインドネシアの方は22万円ぐらい使ってくださっています。コロナ前が13万円ぐらいだったので、かなり使っているという状況です。

日本がホテル代とかいろいろ上がってきているっていうのもありますけども、それでもお金を出せるような、経済も成長していて、そういうしたものに耐えられる人たちが増えているという形です。

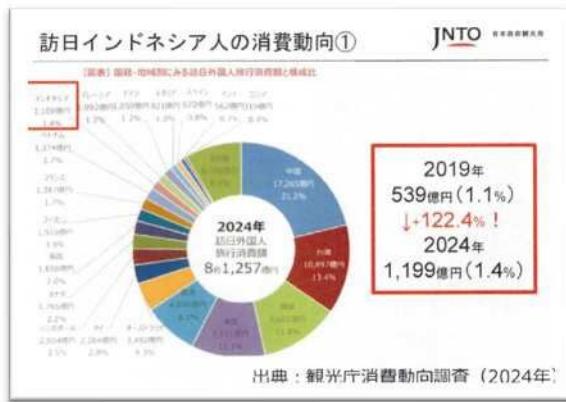
#### <議員>

こちらの方の平均所得はどのぐらいですか。

#### <畠中所長>

平均所得は、人口が2.8億人いるので、数字の出し方がなかなか難しいものではあるんですけども、上位所得者という括りで平均すると月45万円ぐらいになります。この2.8億人いる方々のうち、海外に出ることができる人たちが1,000万人ぐらいなので、やはりすごく貧富の差が大きいところで、お金を持っている人たちは日本人が考えられないぐらいすごくお金を持っていて、日本に来るのが今度で20回目とかそういう人もいます。その一方で、海外に行くのはなかなか難しいっていう人たちもいて、かなり貧富の差が大きいです。

我々の対象としては、この月45万円っていうのを1つの区切りとして、そういった方々のうち、初めて日本に行く人たちにはやっぱりゴールデンルート、東京・京都・大阪とかからPRを始めますし、そういうところに行ったことがあるリピーター層には違うところをお伝えして、上位所得者層には、また求めるものが違ってくるので、お店にしても、体験にしても、上質のコンテンツをお伝えするという形になります。



\* 上記表の所得 = 世帯可処分所得 \* 出典：22市場ターゲット調査

&lt;/div

次にGDPの成長見通しですが、大体5%で最近ずっときています。2025年1月から3月で4.8%ぐらいに落ちたんですけども、今また、4月から6月は5.12%と盛り返しているという形になります。

訪日インドネシア人の旅行の特徴について簡単にまとめますと、滞在日数は1週間から2週間ぐらい、人口ボリューム層が20代から40代になりますので、こういった年代の方々が来ることが多いです。

訪回数は、1回目が44%、3回目以内という方がほとんどという形になります。そして同行者は家族が多い。

宿泊先としてはホテルが多いんですけども、若い方とかで、なるべく宿泊費を抑えたいとか、日本人みたいな生活体験をしてみたいという理由から、Airbnbという、いわゆる民泊を選ぶ方々もいらっしゃいます。

#### <議員>

名古屋に有松絞りが有名な、有松という地域があります。そこは古い町並みが残っていて、そこにヨーロッパの人たちが最近すごく来られて、有松絞りの体験をしていくんですが、泊まるところがないんです。犬山というところで、そういう町並みがあるところでは、少し改装して、一泊7、8万円で、高級な料理が出る宿がすごく流行っているので、それを名古屋でもやろうとしています。



#### <畠中所長>

面白いと思います。やはり日本の雰囲気っていうのはすごく愛されていて、愛媛県のお城で自治体が力を入れて、城に泊まれる城泊っていうのを一泊100万円ぐらいでやっています。

来たお客さんも、時代劇みたいな格好をして、「お姫様のお成り」みたいな感じとか、火縄銃でドンという音を出すみたいな演出もあるし、お城で眠れるというものにインドネシアの方が行っていたのがインドネシアで放送されて、一泊100万円なら安いと彼らは言っておりました。

次は国内交通ですね。これはインドネシアのポイントでもあるんですけれども、免許の所属している条約が違うということで、国際免許をこちらで取得しても日本で運転できないんです。ということはレンタカーを使えないというのが、インドネシアの方の旅行者のポイントとしてございます。

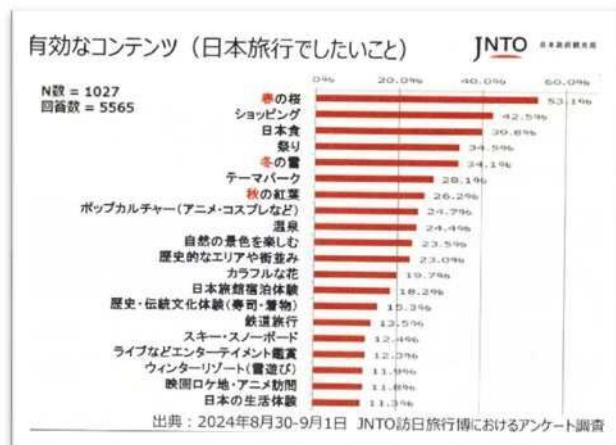
圧倒的に、鉄道やバスを使っての旅行であったり、お金がある方はハイヤーをチャーターしたり、そういうもので回るということが多いです。東アジアの方は、レンタカーで日本を旅するケースはありますが、インドネシアではそういうPRはちょっと難しい。

そのため、なおさら鉄道などで、こういうふうに回るんだというのを教えてあげるということが大事です。

有効なコンテンツとしては、先ほど申し上げたとおり、四季であるとか、グルメであるとか、ポップカルチャーであるとか、そういうものが人気になります。お買い物は圧倒的にお菓子が人気です。

パッケージがかわいいとか、アニメとコラボしているとか、あと単純においしいとか、そういうものが非常に満足度も高い。日本のコンビニもすごくレベルが高いということですごく人気があります。あとスーパー・マーケットとか、いわゆる日本人が普段買っているところで買いたいっていう気持ちがかなり多いように見受けられます。

最後に、取組の一例を申し上げますと、B to C の一般の方に向けた旅行博とか、ジャカルタ日本祭りも9月27、28日にございます。それからB to Bとして、こちらの旅行会社の方とか、日本の自治体の方とか、ホテルの方とかに来ていただいてお話をしています。あとはニュースレターといったものも発信しています。自治体の方々から期間限定のイベントがあるんだよというような情報をいただくと、SNSやニュースレターの発信の際に、我々が情報を発信することもできますので、一緒に盛り上げていきたいと考えております。



## &lt;議員&gt;

ここに来る2、3日前に日本の新聞に出ていたんですが、ガルーダ・インドネシア航空が今、経営があまり良くないんだけれども、大統領の緊急融資によって拡大路線を取るというニュースが出ていたんです。さっきもお話をあった、中部には今は直行便の路線がない状況になっていて、そういった点で今後、日本向けの路線は拡大の方向に向かう要素はあるんでしょうか。



## &lt;畠中所長&gt;

今後、話をしていきたいと思っています。去年も関西空港さんとか福岡さんとか、愛知県も県知事がいらしていて、直行便の重要性っていうのは、事あるごとに皆様PRしてくださったり、あとガルーダ・インドネシア航空にも実際に行ってPRしてくださったりしていました。万博もあったもので、今年まずは大阪便ができたらいいなって思って我々もかなり後押ししたんですけど、それでも難しかったんです。そのため、今話している段階では、まだガルーダ・インドネシア航空さんが手を挙げる状況はないのかなと。

ただ、トランプ大統領との関係などもあって、飛行機をかなり買ったというのもありますし、そこで我々としても人気路線ということでお話を進めていきたいと思っています。ただ、今すぐどうとかそういう話は出ていないのが正直なところです。



## &lt;議員&gt;

最初のほうの資料で、日本語の学習者数が世界で第2位。しかも今人口ボーナス期で、平均年齢が32歳で若い方も多いということで、その中で、やはり学生も多いんじゃないかなというふうに考えているんですけども、例えば、名古屋の

大学とか、専門学校とかが留学生の方に選んでいただけるように、というか全体的に見てもやはり名古屋がなかなか選ばれてないところがあるかと思うんです。そういういた学生のうちから、しっかり若い方をターゲットに絞っていくことも大事じゃないかなと思っています。

より多くのインドネシアの学生の方に名古屋を選んでいただくためには、何か、こういうふうにしたほうがいいよというポイントとかアドバイスがあれば教えてください。



#### <畠中所長>

ありがとうございます。すでに神戸大学さんとか大分のAPUといったところはすごくインドネシアの学生が多くて、神戸市はかなりムスリムに力を入れているのもあって、日本で一番古いモスクがあったりとか、かなり暮らしやすいような場所もあるようです。

APUさんなどに聞いても、インドネシアの方はすごく家族愛が強いので、入学式とかそういうときに、家族が大勢で押し寄せて、それで自分の子供がどういうふうなところで暮らすのか、寮とかそういうのを全部チェックして、安心して任せて自分たちがそのまま旅行に行くとか、そういう時期に、インドネシアの方で周りのホテルがすごく埋まるっていう話も聞いたぐらいなんですね。

そういうところで、今、新潟県さんとか、いろんな自治体さんからも最近お話をあって、やっぱり大学としてインドネシアから呼び込みたいという話が出てきています。

こちらにJASSOさんとかがあるので、あとJFさん——国際交流基金さんとかが、こちら側の大学と自治体さんをつないだりとかもやっているので、もしご関心あれば、ご紹介することは可能です。

どんどんPRして知ってもらうことが大事で、日本にはすごく親日で関心があるので、ここでこういう生活ができるとか、こういうことが学べるとかPRすることが大事かと思います。



## &lt;議員&gt;

日本は少子化なので、当然学生数が少なくなっていて、空きが多い大学とかも出てきてしまっているので、これから本当に大事ではないかなというふうに思っておりまして、産学連携プログラムとか、様々なことを立ち上げていかないと、選ばれないかなというふうには思っています。

## &lt;議員&gt;

日本以外でインドネシアの人がどこに行きたがっているのか教えてください。

## &lt;畠中所長&gt;

今、一番の競合は中国になっています。中国がかなりPRをしているというのと、政府も補助金を出して、航空券の金額とかツアーとかも安くなっているというのもあり、また、かなり中国側が衛生面や安全面の対策をしていて、行った人の満足度も上がっているということでかなり増えています。今、日本よりも人気が高まっています。ここ1、2年そうですね。

それまではヨーロッパや韓国というのが日本との比較対象という形でありました。今は中国が人気だということで、我々としても違う日本をどんどん紹介していきたいというふうに思っております。

## &lt;議員&gt;

日本文化って、今、ヨーロッパとかアメリカで抹茶ブームが非常に多くて、実は愛知県も西尾っていうお茶所で有名なところがあるんです。東南アジアでは抹茶文化は起きてないのでしょうか。



## &lt;畠中所長&gt;

抹茶はすごい人気です。イメージがいいみたいで、最近も抹茶のお店がこの隣のプラザにできましたし、コーヒーショップとかでも必ず抹茶味がありますし、あと人気のお菓子でも抹茶味が入っています。

やはりインドネシアの人は、味が濃いとか、甘い辛いが結構好きっていう印象あります。ほうじ茶もよく見かけますし、あと、日本のお店をよくインドネシアに持ってくるようなお仕事されている方が、今、麦茶を推そうとしていて、それが意外とすごく評判がよかつたというふうに聞いています。

そのため、ほうじ茶とかもどんどんPRして知ってもらえばいいのかなと

思います。日本のお茶メーカーでも、最初こちらに入ってきたときに、こちらのお茶って基本的に砂糖が入っていて甘いので、最初それで売ろうとしていたけど売れなくって。同じことをしても金額の勝負で結局負けてしまうので、それで思い切って日本の味に戻して、自分たち本来のお茶を売り出したら売れるようになったっていう話もある。だから、日本の本来のお茶の味っていうのも十分、愛されるものだと思います。

<田辺団長>

本日は大変勉強になりました。ありがとうございました。

#### 《所感・考察》

訪日インドネシア人はコロナ禍後に急回復しており、2025年上半期も増加傾向である。経済成長による海外旅行者数の増加も見込まれることから、観光地としての日本への高い認知度を利用し、「日本、名古屋を選びたくなる理由」をしっかりと作ることが大事であると感じた。

インドネシアは、日本への好感度が極めて高く親日的な国である。その人々に名古屋を訪れていただくことは、地域経済のみならず、市民の国際感覚を育み、世界に開かれた都市づくりにつながると思われる。そのために、名古屋市として、民間とも連携するなどし、アジア・アジアパラ競技大会を契機として、下記を例とした、観光客を呼び込むための魅力ある観光文化施策の充実を一層図ることを期待したい。

##### ①渡航ハードルの緩和

航空会社との連携で直行便の復活を働きかけることも必要。

##### ②観光メニューの充実

- ・名古屋ならではの文化体験・工芸体験プランを強化するなど、伝統工芸や味噌づくり・和菓子づくり、着物着付け体験などの観光プランの提示。
- ・観光スポットと「なごやメシ」を組み合わせたモデルルートの提示。
- ・関心の高い、自然・フォトスポット・季節イベント(桜、紅葉、祭り)をツアーに組み込む。

##### ③受け入れ環境の向上

- ・ムスリム対応施設の整備など他の訪日地との差別化を図るとともに安心感、快適性を提供していくことを考えていく。
- ・観光地案内の多言語化、情報発信所の設置。

##### ④SNSの活用

- ・インスタグラム利用者が多いため、インフルエンサーといわれる方の目にとまるようなインスタ映えのスポット、食べ物、景色などの発信に力を入れる。





- ① • JNTO ジャカルタ事務所での調査後、次の調査先である JETRO ジャカルタ事務所へ向かった。



## 1 (2) JETRO ジャカルタ事務所【産業経済状況調査】

- ◆調査日：令和7年8月25日(月)
- ◆対応者：高橋 正和氏（JETRO ジャカルタ事務所長）  
塚田 学氏（JETRO ジャカルタ事務所次長）ほか



### 《調査目的・概要》

JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構 ジェトロ）は、貿易の拡大、経済協力の促進に寄与するため、貿易に係る事業やアジア地域等の経済及び関連事情の調査研究等を実施している。

ジャカルタ市での調査にあたり、産業経済状況についてのヒアリング・質疑を通じて、ジャカルタ市を中心としたインドネシア全般の概要について、幅広く調査する。

はじめに、JETRO ジャカルタ事務所の高橋所長より、インドネシア経済状況等についての説明を聴取し、その後、質疑応答を含めた様々な意見交換を行った。その概要は、以下のとおりである。

<田辺団長>

おはようございます。一言ご挨拶をさせていただきたいと思います。

私は名古屋市会アジア視察団の団長しております田辺雄一でございます。

本日は、我々視察団のために、このような場を設けていただきまして、心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

この度 JETRO ジャカルタ事務所を訪問させていただきましたのは、インドネシアの産業経済状況について調査をさせていただくためでございます。

JETRO ジャカルタ事務所では、貿易拡大や経済協力の促進への寄与を目的として、インドネシアにおける貿易に係る事業や、地域経済の関連事情の調査、研究等を実施されていると伺っております。イスラム教徒の方が多く見えるインドネシアでは、ハラール認証がビジネスの成長と市場での競争力強化にとって非常に重要なものと認識をしております。

本日は、ジャカルタ市を中心としたインドネシア全般の経済状況について、幅広くお話を伺えればと存じますので、よろしくお願ひ申し上げます。

#### <高橋所長>

今日はようこそお越しくださいまして、ありがとうございます。JETRO ジャカルタ事務所長の高橋でございます。今日はよろしくお願ひします。

はるばる JETRO ジャカルタ事務所にお越し頂いたということで、本当に我々もありがたく思っている次第でございます。全体像が分かるような形でお話しさせていただければと思いますので、ぜひよろしくお願ひいたします。

それでは、インドネシアの基本情報から、まずお話ししていただきたいと思います。インドネシアは非常に大きな国でございまして、日本の国土の5倍、石油石炭鉱物が豊富で多数の人口があることでございます。広い国土です。西から東まで、アメリカ大陸の西から東までより広いですし、国の中で時差があります。

例えば、隣のバリ島とは1時間時差があるわけでございます。それと豊富な資源ということでございますが、石油がありまして、日本だと、ABCD 包囲網で



高橋 JETRO ジャカルタ事務所長▲

旧日本軍がこっちに来たときに、インドネシアの石油を求めてきたという、その歴史的な背景もあります。その時はまだ中東から油が出ておりませんでした。

私、25年前に大使館で働いていたこともあるんですけれども、そのときは、だいたい日本の天然ガスの8割がインドネシアから来ていました。そのときはまだ、中東、カタールとかあの辺から出ていなかった時代でございますので、非常に資源が豊富ということで、鉱物で言いますと、最近だとニッケルといったバッテリーの原材料になるような、そういう資源も埋蔵量が多くございまして、特にここ最近、中国とかそのあたりの進出が多いということでございます。

人口でございますけれども、2億8,000万人ということで、2030年過ぎぐらいには3億人に達するということで、世界第4位ということになっています。世界最大のイスラム国家です。

1人当たりのGDPは4,981ドルであり、最近非常に伸びてきています。

民主主義の確立でございますけれども、スハルト政権があって、開発独裁ということで、いいところも悪いところもあったということだと思います。開発するためにいろんな便宜を図るということをやっていて、非常に成長



した時代でもあるんですけども、98年にアジア通貨危機があって、政権が倒れます。その時にはやっぱりKKN（カーカーエヌ）って言われている話がありまして、汚職とか、縁故主義とかそういうのがはびこっていて、経済がうまくいかなくなると、不満が高まって政権が倒れました。

その頃は、タイを発端とした通貨危機があって、いろんな各所、日本の商社さんなんかも痛手を負うように、借りたお金を返せないということがあった。そのとき、中華系の方々がやっぱり商売上手なもんですから、富を独占しているというような話もあって、暴動も起きまして、ここから10キロぐらい北側に中国人街があるんですけど、そこが焼き討ちに遭いました。

そこからは民主主義になりまして、大統領の直接選挙が始まって、憲法上で、5年間の任期を2回までということになっています。

ASEANの全体像について、ASEANというひとたまりで何となくイメージするんですけども、インドネシアというのはASEANの中でも人口とGDPで4割を占めています。人口1億人を超えてるのは、ベトナムとフィリピンだけでありまして、最近人気があるタイは1億人足らずでございます。

特に内需が大きいです。だからトランプ政権で、後程ご説明いたしますけれども、貿易のいろんな制限措置が出てくるという話になったときに、日系企業の方々は大体こちらのローカルのマーケットを狙って来てていますので、見ていただくとトヨタ自動車の自動車もものすごく多く、日本よりも日本車比率が高い状況ですので、全体としての景気が下がってくるっていうのはあるかもしれませんけれども、日系企業にとってみれば、ダイレクトに影響を受ける会社はものすごく少ない。直接影響受けるところは影響が大きいんですけども、全体の数としては非常に少ないという状況になっています。



平均年齢は、インドネシアは30.1歳です。タイとかシンガポールはちょっと高齢化してきていますが、インドネシア、フィリピン、カンボジアあたりは非常にまだ若い。街を歩いていてもショッピングモールを歩いていても、それを実感いただけたと思いますが、非常に若い方が多いということでございます。

それで、人口ボーナスの時期が続いている。日本は高齢化していく中で、どんどん生産人口が減っていくところですが、インドネシアは非常に綺麗な釣鐘型になっています。

2015年から貧困層はどんどん減っています。そんな中で、中間層と特にいわゆる純富裕層のところがどんどん増えてきていて、車、オートバイ、食料の産業が増えているということです。富裕層ですが、相続税がないので、一旦お金持ちになっちゃうと、末代でも金持ちという、そういう格差社会になっていて、日本だとピラミッド型っていうふうに言いますけど、逆T字型ですね。そんな感じなので、ほとんどが貧しい人で、靴が買えないような人の横をベンツがバーッと通り過ぎる、そんなような状況になっています。

そんな中で経済成長は着実に進んでございます。コロナのときは下がりましたけれども、年5%の経済成長ということでございます。これは他の国と比べても安定しています。

先ほども申しましたけれども、トランプ関税の影響で、タイとかベトナムとかは、内需でやっているわけじゃなくて外に出すことを前提としているので、トランプ政権の影響によって、GDPが2、3%程度落ちます。ただ、インドネシアの場合は、某銀行の調査によると、GDPへの影響は0.1%程度ということになっているところです。

マクロ経済政策ですけれども、金利はちょっと高めです。これもアメリカの金利が高いので、アメリカと同じように4%とかにするとみんなアメリカで預けてしまうので、それよりも高くしなくてはいけない。その結果、インフレもコントロール下で、経済的にはうまくいっています。

貿易輸出入の関係でございますが、貿易黒字は2022年がピーク。これは、ウクライナ戦争が始まったときに、やはり資源国ですので、石炭価格が100ドル弱だったところが300ドルを超えるようなところに来ましたためです。

今でもだいぶ下がってきたとはいえ、100ドルを超えてます。いろんなものを輸入品で賄っているところがあるので、貿易赤字になりがちな国ではあるのですが、この5年間は資源高のおかげで、貿易黒字が続いています。

続きまして、輸出額の推移でございますが、これは品目ごとに見ていくと、やはり資源関係——鉱物資源とかニッケルあたりが調子がいいです。それをどこに出しているのかというと、中国が多いです。



輸入のほうについては、インドネシアの輸入で多いのは精製物です。これは自分のところでなかなか全部精製しきれないので、ガソリンとか灯油とか綺麗にした油ということです。あとは自動車とか電子機器の部品です。

日本との関係ですが、日本からインドネシアに出しているものは一般的にボイラーと、あとは輸送機、要は車ですね。

鉄鋼は車を作るときのもので、インドネシアが作れないような鉄鋼を輸入しています。輸出額は、日本からインドネシアに行く分は 130 億ドルぐらいで、日本が輸入している部分は 230 億ということで、インドネシアから日本がたくさんのものを買っていて、その中でも鉱物性燃料、これも天然ガスとかが大きいです。あとは石炭もあります。

貿易の話をさせていただきましたので、次は投資の話でございますが、トレンドとしては、日本が下がってきていく状況です。

2019 年とかはシンガポール、中国、日本っていう感じだったんすけれども、最近、日本の投資が上位 5 位に入っていないなくて 6 位になっています。

何が起こっているかというと、2012 年ぐらいにトヨタさんが工場拡張で来ていて、それに伴って下請けとかそのサポーティングインダストリーの方々も来ていただいておりました。その時ブームで大体年間 100 万台ぐらい売れていて、2024 年には 200 万台まで伸びますという計画だったんですが、そこの数字がそれほど伸びていないという状況になっています。そのため、新規投資よりは更新投資とかになってきています。

小さい商業系の、ラーメン屋さんだったりとか、あとは最近来たところでいうとニトリさんなんかがこれに当てはまりますが、どっちかというと工場を作るために投資して事業を行うというよりは、商業の世界で、こっちの中間層を念頭に置いてやっているような状況でございます。

その中でも、中国の影響はやはり大きいです。中国はどんなところに投資しているのかというと、ニッケル関係でございます。日本企業は、このジャカルタ近郊で工場を作っています。政策当局としては、国土の均衡ある発展を希望するので、離島でも開発をやって欲しいんですが、そういう意味でいうと、中国はスラウェシ島っていうところで、大規模の開発をやっているということで、非常にインドネシア側としても重要視をしています。

日本の投資は、ジャワ島とか、ジャカルタを中心としたところで、投資や自動



車産業が大きいです。ですが、最近は内需拡大を背景とした消費財サービス分野の進出が進んでいます。

食品とか、大きな投資を伴うというよりは、足の速いような投資が増えています。これはもちろん中間層を狙ってやっています。ぜひ、この後ショッピングモールとかを見ていただくとよいのですが、元気よく食べて消費しているという感じはすごく印象にあります。

あともう 1 つは高級ショッピングモールもありますので、ここの近くの高層ビルにはランボルギーニのショップがあったりなど、お金持ちの方もみえるというのが全体概要でございます。

次は日系企業がどういう状況なのかご説明したいと思います。我々が日系企業調査をやっていた 1,600 社ぐらいが、ジャカルタと西側にほぼ集結しています。

インドネシア全体では、在留日本人は 1 万 5,000 人。南ジャカルタは 5,500 人ということですが、最近、特にジャカルタの東側のところに日本の自動車工場があるので、そこにも日本人学校ができていて、人が増えてきています。

黒字企業の割合について、これは JETRO が 1987 年から、もう 3、40 年やってる調査ですが、黒字企業の割合は 7 割ということでございます。ASEAN の中では最高で、結構儲かっています。

そんな中で、DI デフュージョンインデックスという統計手法で——いいと言っている人から悪いと言っている人を引いたものなんですが——これは今年 1011.7 で、去年の調査では断トツでインドネシアが良くて、非常に皆さん、前向きというか、儲かっていると答えていただいている方が、多いという状況でございます。

そういう状況なので、事業拡大していきたいと言っている会社が半分弱でございます。キーポイントは、黒字会社が 7 割、黒字幅が拡大している会社が 4 割、拡大していきたいと思っている現地の社長さんは 5 割ということです。

他の調査もいろいろ見てみても、皆さん拡大志向で強気でおられる。そのような状況でございます。



インドネシアの評価ですが、市場、市場規模、成長性に関して関心がある。リスクについては、10年前と比べると、昔は電気がすぐ停電してしまい、電話が繋がらない、雨が降ったらすぐ洪水で道路がつかっちゃう、飛行場に行けなくなつて飛行機に乗れないっていうこともよくよくございましたけれども、そういうのがなくなって、だいぶインフラがよくなつきました。

ただ一方で、不透明な政策であるとか、あとは税制、税務の煩雑さというところが最近の問題です。特にその政策の不透明感というか、予見可能性の低さというところが、事業をやっていく上で課題だとおっしゃる方が多いです。例えば、突発的にルールが変わるというようなことがあります。

日本の場合は法律があつて、政令があつて省令があつて、公布、施行になるんですけれども。こっちだと、法律はできるんだけど、そのあとの省令とか政令とかが整備されてないので、これどうやって仕事やるんだという不透明なところがついて、日本企業は真面目なものですから、きっちりコンプライアンスしようとすると、どうなつてるんだという話で、皆さんお困りというような話もあります。

賃金面では、製造業では、大体タイ、インドネシア、ベトナムそんなに変わらない状況ですが、非製造業はものすごく安いという状況でございます。これはたぶん人が多いということと、失業者が多いということだと思います。若年層の失業者がすごく多くて、これがインドネシア政府のトップイシューになっていて、それで日本は、若い労働者が少なくて、なかなかいないので、技能実習生とかで人を送ったりしています。

去年、新しくプラボウォ政権が発足したんですが、産業育成とか、例えばニッケルの鉱石を加工してインドネシアで付加価値をつけてから出しましょうという方針を踏襲しています。あと今の5%の経済成長から8%に高めるっていうふうに言っていますが、なかなか決定打がまだないというところでここはまた頑張っていきましょうという感じになっています。

また、ニュースとかでも出てきているかもしれません、もともと軍事の方なんですから、セキュリティ、セーフティに非常に関心があります。

あとは学校給食の充実、健康診断、農業生産、学校の改善とか、どちらかといふと貧困対策に近いような対策に力を入れています。軍事関係者を登用してい



るので、軍の方も多いです。

政策の方向性ですけども、インドネシアが独立したのが、終戦の日から2日後の8月17日で今80年目ですが、独立100年目の2045年に世界第5位の先進国になりたいということをやっていて、そのための経済政策をやっています。

その目標に向け産業振興させるために、世界のEV市場、バッテリー市場の覇者になりたいという思いを持っています。EVの関係でいうと、やはり日系企業が車の関係でいうと、非常に割合が大きい産業です。

2024年の販売台数は約86万台になっていまして、2021年がコロナだったのですが大体100万台ぐらい販売できていたのに対して、調子が悪いという状況になっています。これはやっぱり、ローンが通らないとかもありますし、あとは、こちらの車はアルファードが大体1,500万円といった形で、非常に高額です。

次のトピックということで、こちらへ会社を作つて商売しようとして、どれぐらい必要かというと、資本金が1億円ぐらいかかります。ですので、為替レートの影響もありますけど、ここがネックになっていて、中小企業がお試しでやってみようかっていう感じではないかもしれないというところがあります。

次に首都移転の話です。ジャワ島一極集中になっているので、カリマンタン島に移ろうということでやっています。

2022年に私が行ったときにはまだ森しかありませんでしたが、去年の段階になりますと、大統領宮殿もてきて、開発が進んでいるなという感じでございます。

以上、全体像をお話させていただきました。

#### <議員>

外資企業に対して、かなりいろんな厳しい規制があると思うんですけども、企業誘致に対して、法人税の優遇とか、そういう処置は何も施されてないんでしょうか。



#### <高橋所長>

あります。例えば場所によって、特区というところがあります。これはジャカルタの近郊ではないんですけども、ジャカルタからかなり離れたところで、人が来て欲しい、もしくは工場が来てほしいところに特区を作つておりまして、法人税を5年間まけてあげますとか、あとは、事業を起こしてくださる方は10年間法人税がタダになりますとか。そういう様々な優遇措置が用意されています。

## &lt;議員&gt;

あと個人の消費者のほうでお尋ねしたいんですが、銀行がかなり立派なビルを建ててみえるんですが、一方でお話の中で、一般の方がローンがなかなか組みにくいということ言われました。私、インドネシアを詳しく知らなくて申し訳ないですが、インドなんかですとやはり、今、ローンをかなり使えるという経済状態になっていると思うんですが、インドネシアの方は、例えば銀行の口座を持っているのか、それともキャッシュで買い物をするのか、ローンが一部の方しか使えないのかという、金融状態を教えていただきたいです。

## &lt;高橋所長&gt;

与信の関係だと思いますが、金融関係でいうと最近どんどん厳しくなって、ローンを組める条件が厳しくなってきてています。

それはもとの物価に対して給料が、同じぐらいにしか上がっていないので、お金を貸してちゃんと返せるかというところをなかなか厳しくされていて、新車があまり売れていない。統計がないので確定的な情報ではないですが、中古車市場が元気という話も聞いています。

それとローンの関係ですが、銀行口座は8割の方は持っていないくて、2割の人しか持っていない。その分キャッシュレス、QRコード決済はものすごく盛んです。その辺の屋台でもQRコードでやっている。銀行口座に預けて何とかすることではないPayPayみたいな、必要な分だけお金を入めてそれで商売をしているそうですね。そこは日本より進んでいるのではないでしょうか。



## &lt;議員&gt;

日本での情報なので恐縮ですが、アジアで高速鉄道を中国と日本が争っているが競り負けたというニュースがあり、結局、高速鉄道は中国の企業がシェアをとって、日本が都市鉄道のMR Tに力を入れて関与していたと聞いています。

評価というのが、中国に及ばなかったんだろうなとは思うんですけども、中国は安いけども質はあまりよくなかったみたいなことが取りざたされています。



現地でどのような評価がされているのか、ジャカルタMRT東西線の建設に日本が円借款を1,400億円提供するというのも、インドネシアではどう評価されているのか教えていただけますか。

<高橋所長>

日本に対する印象はすごく良いです。日本は、クオリティーはものすごく高いけど値段も高いという認識であり、さつきおっしゃった高速鉄道については様々な議論はあるんですけど、これ、最初にJICAがいろんな開発作業をやりますということだったんだけど、最後の最後に中国が出てきて一旦中止になって最後は中国にしますという話になりました。



そのときの最初の約束は、インドネシア政府は、政府からお金出したくない、中国は、やらせてくれたら政府のお金は要りませんということだったんだけれども、結局、すごく工期が延びてインドネシア政府がお金を入れなきゃいけない状態になりましたという話になっている状況だと思います。

中国は、建設から何から全部中国人が来て、鉄道運転手たちも中国人だと思うんですけど、そういう意味では雇用も落ちないし、人材育成もやってくれないし、いうところで、やっぱり日本だよねという傾きに最近ではなっています。前政権は中国にかなり傾いていたところがあるんですが、今の方は戦後賠償の時代からずっと日本の取組とか、1998年のアジア通貨危機でインドネシアが破産しそうになったときに支えてくれた日本との関係が大事だなと思ってくれているので、中国一辺倒という感じではないです。

そんな中で、MRT東西線っていうのが非常に評判も良いですから、渋滞とも激しいので、日本からお金を出して、日本企業が開発してできるだけやっていきたい。これはJICAさんが実施します。

<議員>

こちらの方は、土地の購入というのは一般の方は制限なく購入できるんでしょうか。

<高橋所長>

インドネシア国籍を持っている人だけが買えます。だから日本人は買えません。マンションとかであれば買えたりするやつもあるんですけども。地上権と

いう、建設権みたいなのは買えますが、土地はインドネシア国籍の人しか買えません。

＜議員＞

企業であっても買えないのでしょうか。



＜高橋所長＞

企業も基本的には買えないですね。

＜議員＞

人口の平均年齢が若くて、日本語学習者が多い。それは日系企業で働くためなのか、日本に仕事に出かけていくためなのか。

それから、建国100周年に向けて、世界第5位の経済大国を目指していますけれども、それは生産力を上げる一方で、技術開発力を上げていかなくてはならない、中国はかつて世界の工場と言われていましたけど、生産、製造だけでは多分もたないはずなんですね。開発からできるような、その辺の戦略ってどういうようなものがあるか教えてください。

＜高橋所長＞

まず年齢が若いということですね、これはさっきのピラミッドグラフが綺麗な釣鐘型になっていて、それで、若い人たちの消費が旺盛なので、お子さんが結構生まれています。ただ、ここ最近は特殊合計出生率が、2コンマ幾つぐらいになって、子どもがどんどん増えていく時代から、頭打ちになりつつある。

これは経済成長とともに人口が増えていく、人口が増えていくから経済成長していくっていうところもあるので。



＜議員＞

なぜ聞いたかというと、カンボジアも若い国家なんですよね。肅清で、いわゆるシニアの方たちが、シニアでいるべき人達が、かつて大量に殺されてしまって、当時青年層と子どもしかいないくて、その後、その子たちが40代50代になっているから起きている現象です。

インドネシアはそういうことではなくて、出生による子どもが増えている。高齢者が日本ほど高齢にはなっていない。つまり、寿命が長くない。こういう解釈でいいですか。

<高橋所長>

それで結構です。特に何かがあって——戦争、大量虐殺があって、へこんでいてその下の部分が増えているということではなく、普通に綺麗に増えています。

<議員>

続いて、日本語を学ぶ方が多い理由は何でしょうか。

<高橋所長>

日本語を学ぶ方が多い理由は、ドラえもんとかの影響で日本文化に対する関心が非常に高い。そういう面で、日本のこと了解更多したいという人は、すごく親日的であるのは間違いない。

その中で、日本語を勉強して、日本行こうとしているのか、こっちで働くかどうかについては人それぞれな感じがありますが、ただ、日本に介護士とか看護師さんを送ろうという話があって、そこは、日本語を勉強するのがマストで、そこで勉強して、またはJF（国際交流基金）というものがありますけど、そこでも日本語教室みたいなものをやっていて、日本から帰ってきた人が結構豊かな生活になると、日本に関わりを持って豊かになっている人がいると、それをやってみようかと、そういう印象ではないかと思います。



<議員>

インドネシアにある日系企業で働く上での日本語の必要性はそれほど高くないということですね。

<高橋所長>

そうですね。まさに我々JETROみたいな、こういう事務所みたいなところはもちろん日本語ができると採用率が高いですが、工場であれば必要ないです。だけど、そういうところは、給料が高いので、そうすると、工業高校でやっていくときに、日本語というよりはどちらかというと5Sみたいな、しつけ、整理、整頓みたいなそんな話をやっているところも多いです。

<議員>

介護従事者は日本では海外の方が多くて、たしか最大5年働けると思うんで

すけれど、5年間しっかり働いて、裕福な暮らしができるようになってくると思うんですけど、ジャパニーズドリームみたいな感じがあるのでしょうか。

＜塚田次長＞

そこまではないかもしないですね。ただ、その地方やその家の経済が本当に良くないところにとってはそうかもしれません。



塚田 JETRO ジャカルタ  
事務所次長▲

＜高橋所長＞

よくわかりました。開発力、技術力のところについてもお願いします。

＜議員＞

技術大国になろうというよりは、生産力を増して、経済力を上げていこうという感じですね。

＜議員＞

最後に、名古屋から来ていますので、名古屋でもタイ、ベトナム、インドネシアと商談会を開催したりしてインドネシアへの名古屋からの企業進出っていうことを後押ししてこうというのがあるんですけど、その辺の今後の見通しといふか、一緒にやっていただいている、効果のほどだとか今後こういうことがいいのではないかとかのご意見をお聞かせいただければと思います。

＜高橋所長＞

まず愛知県にも JETRO がありますので、海外進出の全体的な情報提供をさせていただければと思います。ぜひ JETRO と愛知・名古屋が繋がっていただければありがたいなと思います。

もう 1 つは、インドネシアに進出して来ようと思われる方をぜひご紹介いただいて、これだけ将来性があり、人口も増えていくし、豊かになっていこうとし

ているところなので、ぜひお話をさせていただきたいです。

特に名古屋・愛知だと、やっぱりトヨタさんのおひざ元ということで、車関係の工業の集積があるので、さまざまなビジネスチャンスがあると思いますので、そこは愛知県の1つのアドバンテージになるかなと思います。

あと最近は、先ほど申し上げたとおり中間層が太ってきて、食品工業、食品機械とかそのあたりが結構元気がいいです。グリコの工場が拡張したりという話もあります。だから、食品、自動車、このあたりの工場が出ていて来ていただく際には、ぜひよろしいんじゃないかと考えています。



<田辺団長>

長時間にわたるご説明本当にありがとうございました。

### 《所感・考察》

インドネシアはASEAN最大の人口で2.8億人を有しており、平均年齢も約30歳と若く、2033年には3億人の人口を突破する勢いである。

石油、鉱物などの豊富な資源があり、経済の発展は目を見張るものになると予想される。

GDP成長率は5%前後を維持していく安定的な経済成長を保っている。

現在、日系企業はジャカルタで開発が多く、内需拡大を視野に消費財・サービス分野の進出が相次いでいる。

ジャワ島外の経済発展促進や首都ジャカルタの諸問題解決の為、新首都をサンタラに移転するための開発が進んでおり、2022年～2024年を第1フェーズとして中央政府の施設開発が進められた。

個人消費の課題としては、インドの様に金融機関の個人向け貸出が発展して

いない事などがあり、消費の格差は広がる可能性はある。

JETRO ジャカルタ事務所ではインドネシアの産業経済状況について、上記のように多くの情報を得ることができた。

得られた情報はいずれも、現地で聴取した生きた情報であり、今後のインドネシアでの視察を進める前提としても大変有益なものであった。これらの情報を基に、他の視察も含めて今後の本市の施策の検討や両国の交流に生かしていきたい。





- JETRO ジャカルタ事務所での調査後、次の調査先であるダルマプルサダ大学へ向かった。

## 1 (3) ダルマプルサダ大学【教育施策調査】

◆調査日：令和7年8月25日(月)

◆対応者：Bapak Isumadji Hadisumarto 氏(ムラティサクラ財団副理事長)

Endang Tri Pujiastuti 氏(第1副学長)

Mohammad Danil Arifin 氏(第3副学長)

Endang Utami Wido Rahayu(学生・連携担当)

Hidekie Amangku 氏(ムラティサクラ財団事務局長)ほか



### ▲ダルマプルサダ大学 校舎

都心部からバスで1時間ほど走ったところにある、ピンク色の4階建ての校舎である。日本の皇室の方々がダルマプルサダ大学を訪れた際のパネルが複数ロビーに飾られており、日本と相当ゆかりのある大学だということがすぐにわかる。なお、学校名のプルサダ(Persada)は、元日本留学生協会の意味とのことであった。

### 《調査目的・概要》

ダルマプルサダ大学では、インドネシア随一の産業人材を育成する「ものづくり大学」になるべく教育プログラムの改革に取り組んでおり、アジアにおける高度専門職人材育成のための国際組織である APEN に正式加盟している。

名古屋市立大学においては、デジタル化の進展、A I 技術の実用化、EBPM

(証拠に基づく政策立案)の重要性が高まる中、データを活用して社会課題を解決できる人材の育成が行政・産業を問わず喫緊の課題となっていることを受け、専門的データサイエンティストの育成に向け、大学院データサイエンス研究科の設置しており、また、本市でも、ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業の確保や中小企業の技術開発力の強化等のため、工業研究所等において技術系人材の育成のための研修や実習を開催するなど、産業人材育成・教育に取り組んでいるところである。

今回は、名古屋市会アジア視察団として、インドネシアの教育施策を学ぶためにダルマプルサダ大学を訪れたものである。

調査としては、ムラティサクラ財団事務局長の Hidekie Amangku 氏より、ダルマプルサダ大学の概要や取組について説明をいただくとともに、教育施策等について様々な意見交換を行った。その後、大学構内の視察を行った。その概要是、以下のとおりである。

<田辺団長>

Selamat Siang (こんにちは) .

まずは、インドネシアにおかれましては、さきに建国80周年を迎えたということを心からお慶び申し上げます。

本日は、Isumadji 副理事長はじめ、副学長様、そして職員の皆様、お会いできまして、心よりうれしく思います。

私は、本日の名古屋市会アジア視察団の団長の田辺雄一でございます。本日はご多忙のところ、私どもの視察を受け入れていただき、本当にありがとうございます。視察団は本日11名で来ておりますが、時間も限られておりますので、名簿をお渡ししております。そちらのほうでご確認いただきたいと存じます。

ダルマプルサダ大学におかれましては、明年、建学40周年をお迎えになるというふうに伺っております。未来のインドネシアを支える人材を育てる、国家の繁栄を支えていく、人材を育てる大学に対して、心から敬意を申し上げたいと思います。本日は、さらに発展されていく、大学の施策・産業人材育成施策について調査をさせていただきたいと思います。



ダルマプルサダ大学は1986年に設立され、インドネシア随一の産業人材を育成するものづくり大学になるための教育プログラムの改革に取り組まれていると伺っております。

名古屋市でも、名古屋市立大学、そして名古屋工業大学と連携をして、技術・産業分野で活躍できる人材の育成・教育に取り組んでいるところであります。また、名古屋市立大学では2025年には、こちらの大学ではございませんが、インドネシアから11名の留学生の方に入学をしていただいております。

本日、大学でいろいろなお話を伺うことで、本市の大学施策・産業人材育成施策を推進していく上での参考とさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

<Hidekie Amangku 事務局長>

それでは早速、パワーポイントのほうに入ろうと思います。

この大学は、1986年に元日本留学生協会が作った大学として設立され、今日まで来ています。元日本留学生協会は1963年に設立されました。

もともとインドネシアの若者が日本に留学したのが1933年です。その当時の数名の中で、1名の南スマトラの出身である若者が慈恵医大に留学し、その後帰国して、インドネシアの医学に貢献してきました。

1942年になりますけれども、日本政府が作ったプログラムとして、南方特別留学生というものがあります。これは外務省にも記録がありまして、大体1942年から44年までで、約80名のインドネシアの若者が日本に留学しました。

終戦後、独立戦争に参加したインドネシアの若者が、インドネシア政府の奨学金で、1950年から58年にかけて、約120名から130名ぐらいの若者が留学しました。そのうち、私の父も独立戦争に参加して、日本に留学しました。私が二代



▲Hidekie Amangku 氏





◀Bapak Isumadji Hadisumarto 氏

## PERSADA

(インドネシア元日本留学生協会)

- 1963年に設立。
- 留学生の帰国数はまだわずか。
  - 南方特別留学生
  - 学生部隊（独立戦争に参加したインドネシア人の青年）
- この頃のPERSADAの主な活動は同窓会

目になります。

60年代ぐらいには、賠償留学生プログラムとして、日本からの賠償金を基にしたインドネシアの政府の奨学金で、約800名のインドネシアの若者が日本留学しました。その中で現在も活躍されているのが、今お座りになられているIsumadjiさんです。私たちの大先輩です。

1963年に組織を設立しましたけれども、具体的な活動は、はっきり言えばあまりなかったです。インドネシアの若者が留学生を終えて帰ってきて、1ヶ月か2ヶ月に1回ぐらい、同窓会として皆さんのが集まって、いろいろ留学の経験だとか思い出などで懇談をしていました。

1970年代になると、1972年に反日運動がありました。インドネシアでは、田中角栄総理大臣が来た時に大きな暴動がありまして、それ以来、日本側はどうにかASEANとの繋がりを強く持っていきたいということで、1972年から74年にかけて、当時の大蔵大臣の福田赳夫先生が、5ヶ国の元日本人留学生協会を訪れて関係を深めて、心と心の触れ合いを作っていくべきだという呼びかけをしました。

ASEAN元日本留学生評議会は74年に設立しました。これに関連していく中で、5ヶ国の元日本留学生協会の活動も活発になってきました。

その活動の中で、各国の元日本留学生協会と日本人会との繋がりがあり、大体毎月1回お会いして、いろいろなプログラムを通して、今日まで繋がつ

## 1970年代

- ASCOJA  
( ASEAN元日本留学生評議会 ) 設立  
福田赳夫元首相（当時の大蔵大臣）の呼びかけ

- PERSADAの活動が徐々に活発化。
  1. 文化交流  
生け花、日本舞踏の紹介、日本人会とのゴルフ大会

2. ASCOJA総会  
(2年に1回)



■ インドネシア元日本留学生協会 ( パリサダ ) [ インドネシア ]  
Association of Indonesian Alumni From Japan (PERSADA) [Indonesia]

ています。

特に1970年代後半からようやく国際交流基金、日本学生支援機構の2つの政府機関が、今は10か国になりますけれども、留学生協会と一緒にになって、例えば弁論大会や日本語能力試験、留学フェア、学校ではお祭りとか日本舞踊の紹介などいろいろな行事をしています。こういう形で、各国の日本留学生の活動、活躍を重ねてきました。

A S E A Nの留学生協議会は、2年に1回、各国で総会をやります。総会では約10ヶ国の元日本留学生が集まって、特に日本留学の課題などを検討します。今年はバンコクで開催します。

1980年代に入ると、元日本留学生協会は、インドネシアに対して目に見える形で何か恩返しをしたいと思うようになりました。当時インドネシアは本当に貧しい国で、経済もまだ発展していませんでしたが、その中で彼らが、日本留学ができたのは本当にありがたいことで、ぜひインドネシアのために貢献していきたいということで、教育機関を作ろうということになりました。

日本の社会のように、教育を重視して人間を育てていくという思想を描き、ダルマプルサダ大学を1986年に設立しました。その中で4つの学部を作りました、工学部、海洋工学部、文学部、経済学部です。なぜ海洋を先輩たちが選んだかというと、インドネシアは約1万3000の島々から成り立つ国であり、海洋交通が非常に重要な柱の一つとなることからです。

また、元日本留学生協会として作った大学ですから、やはり語学として、特に日本学科をまず重視していきたいということでした。そして中国語学科も作られました。大学では4つの日本語弁論大会が現在でも開催されています。これは国際交流基金や日本の大学と共に開催しています。

次に日本語留学フェアがあります。これは毎年、学生支援機構等を利用してジャカルタで行っています。今年は11月に開催する予定です。2年前から、元日本留学生協会が留学フェアと就職フェアを開催しています。今年は7月に留学フェアと就職フェアを2日間やりまして、来場者が約2,500人でした。このように、非常に日本への就職に対する興味が高くなっています。

2017年から、元日本留学生協会の組織の中で世代交代のプログラムが始まり

ました。現在の理事長は中央大学の卒業生で、インドネシア日本議員連盟の議長でもあります。

この理事長の意向として、日本人のづくり、ものづくりを定着させていきたいというのが2017年から始まっています。その中で、トヨタ自動車からの支援が非常に強くなっています。

ダルマプルサダ大学のコンソーシアムは、2016年から17年にかけて、元首相の福田康夫先生が会長を務めるJAPINDA（一般財団法人日本インドネシア協会）のイニシアチブにより設立されました。これは、大阪府立大学、大阪国際大学、神田外語大学、産業技術大学院大学、拓殖大学、帝京大学、東海大学、東洋大学、広島大学、福岡女子大学、立命館大学との交流があります。

このプログラムは3年間の期間で、3つのプログラムがあります。

1つ目は、日本語教員のスキルアップ、2つ目にIT、そして3つ目が図書室の設立です。図書室は2015年から福山通運がメインスポンサーになります。毎年100冊から150冊の新しい本を支援しています。

この大学プログラムで、学生交換、学生交流もしています。また、東洋大学、広島大学、東海大学の3つの大学のコンソーシアムで日本語支援もあります。

他にもさまざまな取組として、日本留学フェアや日本就職フェア、日本語能力試験があります。特に日本語能力試験は、ダルマプルサダ大学がジャカルタ近辺で毎年2回開催しています。インドネシアで一番参加者が多いです。今年の7月には約7,300人受講しまして、次の12月には7,500人参加をする予定をしております。大学としては日本語学科の学生に、卒業する前までにできるだけ日本語能力試験の3級を取得させるという方針です。

### 2017年～現在

- 教育カリキュラムに**日本的な人づくり、ものづくりの精神を取り込む。**



モノづくりセミナー（西ジャワ工業団地）

### II大学コンソーシアム設立

元首相の福田康夫先生が会長をつとめるJAPINDA（一般財団法人日本インドネシア協会）のイニシアチブにより、**II大学コンソーシアム**が設立される。



議員会館福田元総理、ブルサダ大学に対するII大学コンソーシアムの協力（3ヵ年計画）

#### ・ 支援活動の主な内容

**日本語学科の強化**

**大学行政の強化**

**日本語図書館の設置**

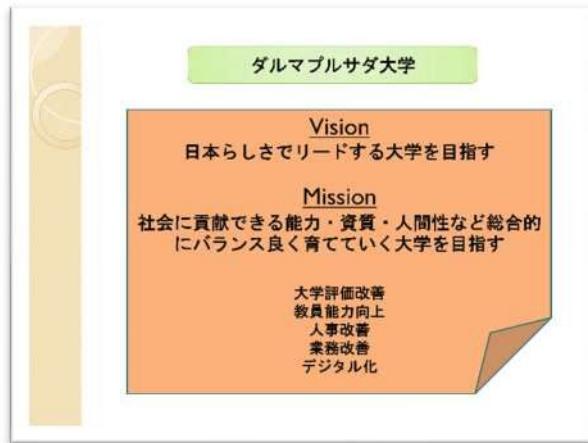
**小丸文庫**  
(小丸交通財團支援)

広島大学  
東洋大学  
東海大学  
国際交流基金  
JICA等

大学の今後の未来としては、元日本留学生協会にいただいた大きな支援に対して感謝をするとともに、元日本留学生が作った大学として、できる限り日本らしさをアピールして、インドネシアで活動をさせていただきたいというビジョンをもっていきたいと思っています。

その中では、やはり人づくりが重要と考えています。なぜこのような発想かというと、やはり私たちが日本留学して学んだことは、思考能力、自分が発言できること、自分が決断できること、というような学問的でない部分で私たちが育てられてきたことをこの大学で行っていくたいと思っているためです。

現在、大学の改善をしている最中で、教員の能力、そして人事改革、業務関係など、まさにこの人間の育ちの中で、中々スムーズにできていませんが、5Sの定着を通じて、人格を育てていきたいということです。



先ほどお話ししたコンソーシアムのプログラムが終わって、2022年から日本関係の活動が広がりました。インターンシップの関係がもう4年目になります。

インターンシップを終えて、そして就職をしていく。

なぜインターンシップを希望しているかというと、はっきり言えば日本語学科の授業の中で、理論的な部分はインドネシアの教員は非常にすぐれた教え方をしますが、日本語能力試験で2級や1級を習得したとしても、やはり自分の言葉で表現してうまく日本語で伝えるというのは、まだまだ習得できません。

そういう中で、できるだけ企業さんにお預けして、人格づくりをしていただいて、そしてその企業に合う人間づくりをしていけば、理想的な人格ができるのではないかというのが私たちの考えです。

今、日本でインターンシップしている企業さんはすごく良心的で、心ある方に育てていただいていて、やはり日本との関係というのは学生にとって大きな価値があります。日本でインターンシップを終えた方が、帰ってきて能力試験の試験を受けると、4級から3級とか、3級から2級になる人もいます。約1年半ぐらいの短期留学で日本のビジネスを習得して帰国すると能力試験がすごく向上しています。そして日本で就職して、インドネシアと日本に貢献していただけることが、元日本留学生協会の大学の願いです。

このような中、人材育成、文化交流、就職支援の3つの方向性に関する日本関係の行事やプログラムが増えています。

交換留学として、これは日本の大学に学生をお預けして、連絡を取りながら、特に国際関係とか日本人とのコミュニケーションを重視してやっています。

また、教員の再教育として、これは長野県の上田にある日本語学校ですけれども、現在、ダルマプルサダ大学の教員が1名、2週間ぐらいインターンシップをさせてもらっています。

なぜ、日本語学校かというと、日本人が外国人にどのように教えているかというスキームの習得を目的としているからです。そのようなスキームを得ることによって、インドネシアでの授業の取組も変わっていく可能性があると考えたからです。

また、文化交流、日本語スピーチは先ほどご説明したとおりです。

インドネシアでのインターンシップは、各インドネシアの日系企業で約3年間インターンシップをしています。今後も、できるだけインターンシップをしながら、そして就職につなげていきたいと考えています。

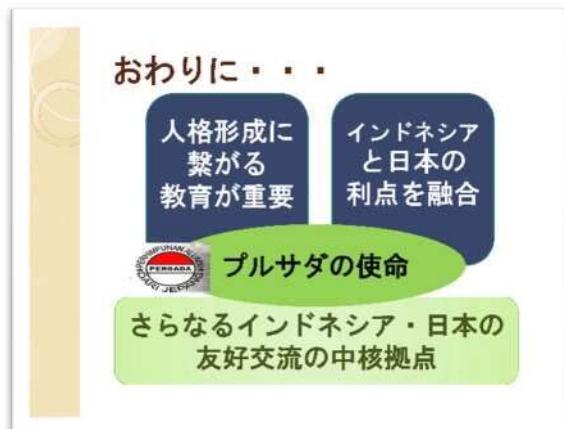
人材育成として、このような形で、日本らしさを出してインドネシアをリードしていきたいというのが、私たちのビジョンです。

<田辺団長>

ただ今大変わかりやすく、また詳しいご説明をいただきまして本当にありがとうございます。

1930年代からの歴史を振り返っていただいて、貴国が日本に対して、非常に正しい評価も交えながら、日本に学ぶ部分をしっかりと学んでいこうと言っていただいていたことは、日本人である我々にとっても大変ありがたく、また、誇りを与えていただいたように感じます。

また、日本らしさでこの国をしっかりとリードしていく大学になりたいという、そういうビジョンも本当に感銘を受けました。今日はありがとうございます。



ざいます。

それでは今のご説明を受けて、感想なり質疑をお願いできればと思います。

<議員>

今日は貴重なお話をありがとうございます。質問をさせていただきます。

日本語や日本文化を学ばれている学生の皆さん、将来どのような部分で、日本や、私たち名古屋の企業と関わっていきたいと希望されているのか、多い意見をお聞かせいただければと思います。



<Hidekie Amangku 事務局長>

今現在、ダルマプルサダ大学の日本語学科の4年生の学生が600人います。その学生の中で、日本での就職に当たつて何の仕事をしていきたいのかという点は大きな関心となっています。統計では、例えば、アニメ関係とかIT関係とかが挙げられます。もっと細かくなるとまだまだいろいろあります。

ただ、日本だと大学の3年生ぐらいから就職活動がありますけれども、そもそもインドネシアではそのようなシステムがまだうまく働いていません。

<議員>

ありがとうございます。続けて関連する質問として、名古屋では車の産業が発展です。その中でも、特に近年では、SDGsや環境問題をどのように解決していくかっていうことも、かなり力を入れて取り組んでおります。例えば、環境や持続可能性の分野で学生交流や共同プロジェクトなどを進めていくとともに、個人的には今後必要かなと思っております。名古屋だからこそ、皆様と一緒に力を合わせて取り組んでいける分野を、今後より一層強めていきたいなというふうに思っていますが、ご意見をお聞かせください。

<Endang Tri Pujiastuti 副学長>

本学には機械工学科がありまして、学生たちがそのような分野も学んでおります。また、先ほど説明の中で大学院の説明はしていませんでしたが、大学院の授業の中では今、再生エネルギーを中心にしており、非常に環境という点は重視しています。

Endang Tri Pujiastuti 副学長▶



ただ、やはり日本の最新のSDGsについて、情報やセミナーなどあれば非常にありがたいと思います。

<議員>

Hidekieさんのお話を聞いて感銘を受けました。今、日本人の教育にとって一番欠けているのが、日本古来の教育をどういうふうにこれから受け継いでいくのかということで、その教育をどう受けさせるかということが大切だと思います。それが、日本は今なくなってしまっているんです。

午前中に、JETROジャカルタで、インドネシアは20年後に世界第5位を目指しますということを言われたという記憶がありますけども、おそらく貴国は達成されると思います。その代わり、私たち日本はどんどん下がってくと思います。それはやっぱり、日本の初等教育というのが、今の私たちの子供、孫たちに昔みたいにしっかりと受けさせられてないんですよね。

貴国が目をつけられた、日本の良いところを取り入れ、そして日本の高い技術と取り入れた企業教育をしていこうっていうのは非常にいいことだと思いますし、逆に私たち日本人が見習わないといけないようなところに視点を持っていくというのは、素晴らしいことだと思っております。

さきほど、福田赳夫先生、福田康夫先生のお名前がありました。政治的な繋がりもあるっていうのは、教育と同時に、非常に大切なことでありますので、ぜひこの日本との繋がりを強めていっていただきたいと思います。

名古屋も、東京、大阪、横浜に続く日本で4番目に都市ですので、ぜひ、インドネシアの皆様方におかれましては、教育活動含めて、しっかりと名古屋と連携をしていけるような形をこれから作っていきたいということを、今日、非常に感じました。

是非とも、皆様方のご指導をいただけますことを心からお願い申し上げまして、半分意見になっちゃったんですけども、御礼に代えさせていただきたいと思います。ありがとうございます。



## &lt;議員&gt;

本日は貴重なお時間をいただきまして、また、お話をいただきましたこと感謝申し上げます。日本らしさというところの良さを認めていただいて、またそれを記憶の中に繋げていただいているということに感謝申し上げます。

お尋ねさせていただきますけども、大学の学生数と、日本への留学生数や留学の状況を教えてください。



## &lt;Endang Utami Wido Rahayu 氏&gt;

3,000人の学生がいます、その中で今6人が、大学の紹介で日系の会社の研修インターンシップを受けているところです。うち5人が日本で、1人がジャカルタで、そういうプログラムをやっております。



Endang Utami Wido Rahayu 氏▲

## &lt;Hidekie Amangku 事務局長&gt;

現状は協定を結んでいる大学です。今予定されているのは、東京の大東文化大学です。ここはアジア地域研究が発展していますので、共同研究ができますから。

## &lt;議員&gt;

留学させる場合に、学校から何か大きく支援することをしていますか。

## &lt;Hidekie Amangku 事務局長&gt;

今はほぼないです。ただ、1年間の短期留学であれば、日本の大学に短期留学が決まった場合、勉強する先の大学から学生支援機構に奨学金の申請をすると、宿泊代とか毎月大体8万円ぐらいもらえます。あとは個人負担です。

ダルマプルサダ大学の場合、親御さんの8割ぐらいは経済的にそんなに裕福



ではありません。

＜議員＞

本日は由緒ある大学に訪れさせていただき、感謝いたします。また、Hidekie さんの完璧すぎる日本語に驚きました。

名古屋も名古屋市立大学を持っていましたし、せっかくなので、名古屋市にできること、期待するがあれば、教えてくださるとありがたいです。



＜Hidekie Amangku 事務局長＞

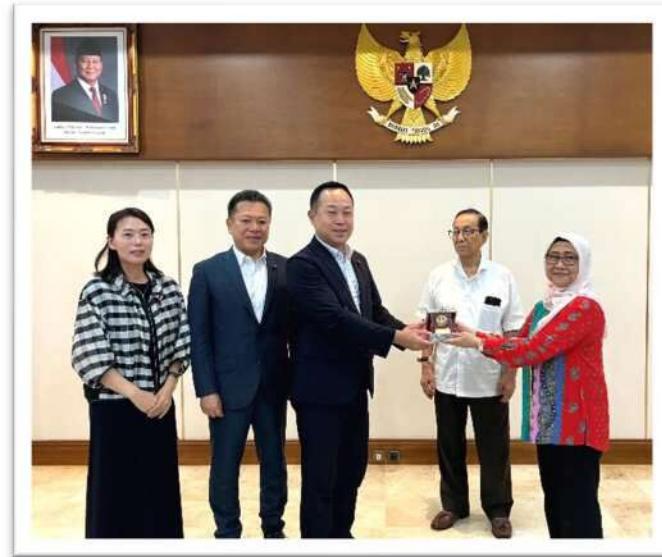
希望があるとすれば、产学連携です。产学連携、非常に大事だと思います。やはり教育機関ですし、大学の発展のために、できるだけ企業に学び、そして日本との国際関係の中で交流をし、インドネシアと日本との間で、いろいろお互い学び合えるような交流について、皆さんにお願いできれば一番幸いだと思います。

特に名古屋は歴史が深いですから、そういう意味で、非常に個人は興味があります。学生さんにとっても日本の歴史、文化、そして一番大事なのは「おもてなし」でしょう。この「おもてなし」というのが、まだ理解ができていない。それはやはり気持ちの部分なので、なかなか難しい。そういうところを、直に現場で考えていくと、非常にありがとうございます。

＜田辺団長＞

では、質疑も尽きないところではございますが、この後の学内の見学をさせていただくことになっていますので、ここまでとさせていただきたいと思います。

今日は本当に皆様ありがとうございました。



質疑の後、大学構内の視察をさせていただいた。



小丸文庫（日本語図書室）▲



書道など日本の文化に触れるクラブ活動も行っている▲



天皇皇后両陛下をはじめ日本国関係者訪問の際の写真が飾られている▲

### 《所感・考察》

达尔马普尔萨达大学の歴史、設立の背景を知り、こんな大学がインドネシアにあったことに正直驚いた。

日本の人づくり、日本のものづくりの概念を教育プログラムに入れ、日本らしさで社会をリードする大学を目指すという考え方の大学がインドネシアにあるということを知り、何とも言えない親しみとうれしい気持ちを覚えた。

1991年に上皇上皇后陛下が視察され、2008年には秋篠宮皇嗣同妃両殿下が記念植樹をされ、さらに2023年にはが即位後初の国際親善目的のためのインドネシア訪問で、ダルマプルサダ大学を訪問され、日本語を学ぶ学生に日本への来訪を呼びかけられている。天皇皇后両陛下が訪れていることだけでも、日本にとつてもダルマプルサダ大学が、日本とインドネシアの交流において、どれだけ大事な大学かということがわかる。

そもそも大学設立の目的が、政府のお世話になって日本へ留学をさせてもらったのだから、国への恩返しとして何かできないか、という中から、大学を作ろう、そして人を育てようとなったところに敬意を表するものである。

訪れた際は、大学が学生の休暇中ということで、実際に授業を受けている風景等を見ることはできなかったが、広場で女学生数名が集まっているところに出くわした。日本語学科の学生もいたらしい。ちょうど、お祈りの放送もながれてきて、大学の日常のなかに、宗教が当たり前のようにあるということも分かった。

現在、大学の運営をしているメンバーは、先代も含めてダルマプルサダ大学にかかわりが深いと聞く。この日本と縁の深い大学を、さらに盛り立ててもらいたいと心から思う。



- ・ダルマプルサダ大学での調査を終え、この日の調査は終了した。

